

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンディスプレイ

【英訳名】 Japan Display Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有賀 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 吉田 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 吉田 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	812,840	644,191	989,115
経常利益又は経常損失() (百万円)	9,886	9,050	12,934
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	4,411	9,402	31,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,202	9,656	37,478
純資産額 (百万円)	404,947	354,247	365,249
総資産額 (百万円)	951,217	985,331	813,861
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.34	15.63	52.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	35.7	44.6

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.87	12.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期および第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(以下、「当累計期間」という。)の中小型ディスプレイ市場では、スマートフォン向けディスプレイを中心に堅調な動きが見られました。その中でも、スマートフォンの最大市場である中国においては、スマートフォン用ディスプレイの高解像度化の流れが続き、Full-HD(1080×1920画素)以上のディスプレイを搭載する製品に高い成長率が見られ、当社グループが得意とする高精細液晶ディスプレイの需要が高まりました。

当社グループにおいては、主要な事業分野であるモバイル分野では、第2四半期累計期間までの出荷数量が前年同累計期間を下回ったことや、為替レートが円高で推移したことから売上高は減少しましたが、第3四半期連結会計期間の売上高は前四半期から大きく増加しました。車載・ノンモバイル分野においては、民生機器用ディスプレイの販売減少があったものの、車載用ディスプレイの販売が増加したことにより売上高は前年同四半期累計期間比と同水準となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の82.4%を占める530,975百万円(前年第3四半期累計期間比23.9%減)となりました。

当累計期間は、欧米、中国、その他地域の各地域において売上高が前年同四半期累計期間比で減少しました。欧米地域向けの売上は四半期連結会計期間ごとに改善しているものの、好調であった前年同四半期累計期間比では減少となりました。中国向けにおきましては、顧客からの需要の回復が顕著になってはいるものの、当累計期間前半の競争環境激化などの要因により、売上高は前年同四半期累計期間比で減少となっております。

その他地域においては、前年同四半期累計期間にあった大型の受注が今期は無かったこと等により、売上高が減少いたしました。全体の売上高の減少は、為替レートが前年同四半期累計期間と比べ円高で推移したことにも影響を受けました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高の17.6%を占める113,216百万円(前年第3四半期累計期間比1.7%減)となりました。

当累計期間は、欧米における自動車販売の好調を背景に車載用ディスプレイの販売が増加しましたが、民生機器用ディスプレイの販売が減少し、当分野の売上高は前年同四半期累計期間と比べると同水準となりました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は644,191百万円(前年第3四半期累計期間比20.8%減)となりました。営業利益については、第3四半期連結会計期間の売上高の増加等により第2四半期累計期間までの赤字から黒字転換し10,475百万円(前年第3四半期累計期間比56.2%減)となりました。経常損失については、営業外で7,654百万円の為替差損が生じたこと等により9,050百万円(前年第3四半期累計期間は経常利益9,886百万円)とな

りました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、9,402百万円（前年第3四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益4,411百万円）となりました。

なお、当第3四半期会計期間には、新設の白山工場において、第6世代（1500mm×1850mm）のガラス基板を使用した低温ポリシリコン（LTPS）液晶ラインによる量産を開始しました。白山工場に導入した生産ラインは第6世代のガラス基板で月25,000シートの投入が可能であり、本生産ラインの稼働開始により、当社の液晶パネル生産能力は、全体で約20%拡大することとなりました。

また、当第3四半期会計期間には、事業の安定的かつ長期的な成長並びに当社の株主に帰属する株式価値の向上を実現するため、株式会社産業革新機構を割当先とする無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）450億円の募集を決定すると共に、同社より300億円の劣後特約付借入を行い、合計750億円の資金調達を決定いたしました。本件により調達した資金については、無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）により調達した資金を印刷方式OLEDの研究開発費用に充当し、劣後特約付借入により調達した資金を蒸着方式OLEDの研究開発費用として充当する予定です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,021百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,840,000,000
計	1,840,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	601,411,900	601,411,900	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	601,411,900	601,411,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		601,411,900		96,863		123,847

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 601,402,300	6,014,023	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,600		
発行済株式総数	601,411,900		
総株主の議決権		6,014,023	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	82,211
売掛金	80,688	129,849
未収入金	57,127	112,048
商品及び製品	54,176	41,278
仕掛品	41,090	47,305
原材料及び貯蔵品	18,861	21,656
繰延税金資産	7,251	12,150
その他	8,731	7,924
貸倒引当金	182	190
流動資産合計	322,822	454,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,560	145,485
機械装置及び運搬具（純額）	90,455	187,102
土地	14,482	14,425
リース資産（純額）	73,063	43,697
建設仮勘定	167,642	58,872
その他（純額）	12,580	12,915
有形固定資産合計	436,784	462,499
無形固定資産		
のれん	19,000	17,237
その他	10,664	9,279
無形固定資産合計	29,664	26,516
投資その他の資産		
その他	26,782	44,276
貸倒引当金	2,192	2,194
投資その他の資産合計	24,590	42,081
固定資産合計	491,039	531,097
資産合計	813,861	985,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,053	273,904
短期借入金		21,083
1年内返済予定の長期借入金	8,543	2,129
リース債務	35,740	21,809
未払法人税等	1,255	2,820
賞与引当金	5,105	3,113
前受金	131,913	184,411
その他	62,060	44,169
流動負債合計	382,671	553,441
固定負債		
長期借入金	138	30,000
リース債務	32,904	18,350
退職給付に係る負債	32,058	29,156
その他	838	135
固定負債合計	65,940	77,642
負債合計	448,612	631,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	257,040	256,386
利益剰余金	3,379	6,023
株主資本合計	357,283	347,226
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		156
為替換算調整勘定	13,126	11,261
退職給付に係る調整累計額	7,260	6,870
その他の包括利益累計額合計	5,865	4,547
新株予約権	18	38
非支配株主持分	2,082	2,434
純資産合計	365,249	354,247
負債純資産合計	813,861	985,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	812,840	644,191
売上原価	744,204	596,035
売上総利益	68,636	48,156
販売費及び一般管理費	44,727	37,680
営業利益	23,908	10,475
営業外収益		
受取利息	87	45
補助金収入	3,382	1,881
受取賃貸料	350	431
業務受託料	552	776
その他	589	2,349
営業外収益合計	4,963	5,484
営業外費用		
支払利息	1,810	1,909
為替差損	10,665	7,654
減価償却費	843	6,352
その他	5,666	9,094
営業外費用合計	18,985	25,010
経常利益又は経常損失()	9,886	9,050
特別損失		
早期割増退職金		1,620
減損損失	1,101	
特別損失合計	1,101	1,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,785	10,671
法人税等	3,990	2,344
四半期純利益又は四半期純損失()	4,794	8,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	1,075
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,411	9,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,794	8,327
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益		156
為替換算調整勘定	3,278	1,875
退職給付に係る調整額	687	390
その他の包括利益合計	2,591	1,328
四半期包括利益	2,202	9,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	10,720
非支配株主に係る四半期包括利益	356	1,064

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	58,825百万円	63,215百万円
のれんの償却額	1,921	1,779

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7.34円	15.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	4,411	9,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	4,411	9,402
普通株式の期中平均株式数(株)	601,406,114	601,411,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会において、株式会社産業革新機構を割当先とする第三者割当により発行される株式会社ジャパンディスプレイ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の募集を行うこと決議し、平成29年1月11日に払込が完了しております。その概要は次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の募集

- (1) 券面総額又は振替社債の総額
金450億円
- (2) 各社債の金額
金1億円
- (3) 発行価額の総額
金450億円
- (4) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率
本社債には利息を付さない。
- (6) 償還の方法及び期限
本社債の元金は、平成36年1月11日にその総額を償還する。ただし、発行要項に一定の定めがある。
- (7) 募集の方法
第三者割当の方法により、全額を株式会社産業革新機構に割り当てる。
- (8) 払込期日(割当日)
平成29年1月11日
- (9) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式（単元株式数100株）

新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本社債に付された新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計450個の本新株予約権を発行する。

転換価額

430円とする。ただし、転換価額は調整されることがある。

行使期間

平成31年1月11日から平成35年12月27日

(10) 担保又は保証

無し。

(11) 優先順位

倒産手続において上位債務に劣後する。

(12) 資金の使途

印刷方式OLEDの研究開発費用

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社ジャパンディスプレイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	嶋	哲	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	原	正	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンディスプレイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。